

施策評価（令和6年度）

戦略2 農林水産戦略			
目指す姿3 水産業の持続的な発展			
幹事部局名	農林水産部	担当課名	水産漁港課
評価者	農林水産部長	評価確定日	令和6年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

若年層を中心に新規就業者が安定的に確保されるとともに、海洋環境の変化に対応した収益性の高い魚種の資源量が維持される中で、効率的・安定的な操業と販売力の強化を実現することにより、水産業の持続的な発展を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 新規漁業就業者数(60歳未満) (人) 出典:県調べ	目標			10	10	10	10	120.0%	4	
		実績	11	10	10	12					
		達成率			100.0%	120.0%					
②	【施策の方向性②】 つくり育てる漁業対象種の生産 額(百万円) 出典:県調べ	目標			491	507	524	541	71.6%	1	
		実績	393	457	491	363					
		達成率			100.0%	71.6%					
③	【施策の方向性③】 蓄養殖等に取り組む漁業経営体 数(累積)(経営体) 出典:県調べ	目標			52	64	77	90	100.0%	4	
		実績	10	17	55	64					
		達成率			105.8%	100.0%					
④	【施策の方向性④】 安全係船岸の充足率(%) 出典:県調べ	目標			61	62	63	64	100.0%	4	
		実績	61	61	61	62					
		達成率			100.0%	100.0%					

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq$ 100% 3点: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 2点: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%
1点: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
3.25 (b相当)	4点 × 3個 = 12点 1点 × 1個 = 1点
	3点 × 0個 = 0点 0点 × 0個 = 0点
	2点 × 0個 = 0点
	合計 13点 ÷ 4個(判明済み指標) = 3.25

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満
d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 次代を担う人材の確保・育成】

- 新規漁業就業者を確保するため、漁業就業に関する推進組織である「あきた漁業スクール」を通じ、漁業の魅力や就業・研修情報を発信するとともに、漁業未経験者を対象とした基礎的研修により担い手の掘り起こしを図ったほか、就業希望者に対する技術研修を実施した（基礎研修6人<+2人>、技術研修17人<△1人>）。

【施策の方向性② つくり育てる漁業の推進】

- 水産資源の維持増大を図るため、マダイ、ヒラメ、アワビ等の人工種苗の放流を行うとともに、収益性の高いキジハタの環境変化に適応した種苗生産技術の開発やトラフグの長期育成試験に取り組んだ（ヒラメ：271千尾、マダイ：383千尾、アワビ：380千個）。

【施策の方向性③ 漁業生産の安定化と水産物のブランド化】

- 県産水産物の販路拡大及び漁業所得向上のため、漁業者のオンライン販売や直売への取組推進を図ったほか、漁業生産の安定化に向け、蓄養殖の現地実証に取り組む漁業者グループやICTを利用し操業の効率化を図る漁業者を支援した（オンライン販売等に取り組む漁業者：39人、蓄養殖に取り組むグループ：8組、ICTを活用した漁業情報を利用した漁業者：17人）。
- 漁港内静穏域を活用し、サーモン、サクラマス等の蓄養殖技術の開発を行うとともに、サーモン、クルマエビ、サザエの蓄養殖試験に取り組む漁業者グループ等を支援した。

【施策の方向性④ 漁港・漁場の整備】

- 防波堤や護岸などの施設の機能強化等を目的とした事業を継続して実施し、工事発注に必要な測量・設計を行うとともに、ブロック製作等の工事に着手した。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
b	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.25で「b相当」であることから、総合評価は「b」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

4 県民意識調査の結果

質問文		蓄養殖や水産物のオンライン販売など、水産業での新たな取組が進んでいる。				
		調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
満足度						前年度比
満足度	肯定的意見		13.8%	8.8%		
	十分 (5点)		1.3%	0.8%		
	おおむね十分 (4点)		12.5%	8.0%		
	ふつう (3点)		40.8%	33.6%		
	否定的意見		23.5%	32.3%		
	やや不十分 (2点)		16.3%	21.4%		
	不十分 (1点)		7.2%	10.9%		
	わからない・無回答		21.8%	25.4%		
平均点			2.80	2.55		

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の 方向性	課題	今後の対応方針
①	○ あきた漁業スクールの取組により、毎年一定数の新規就業者を確保しているが、継続的な新規就業者の確保に向け、高校生を始めとした幅広い年代に対する情報発信が必要である。	○ 県内外の就職フェア等でのリクルート活動や、県内高校生へのパンフレット配布により本県漁業の魅力をPRするほか、SNSを活用して漁業現場のリアルな情報を発信し、本県漁業への関心を高める。
②	○ 県北部・南部地区において、アワビ資源が減少している。 ○ キジハタの種苗生産技術開発において、ふ化直後の飼育が難しく、量産に至っていない。	○ 減少した資源量に見合った漁獲量の管理が必要であり、漁場面積に応じた操業人数や個数制限等の操業の見直しを漁業者と協議する。また、県北部地区において繁殖促進と生育環境を改善するため、母貝放流や岩盤清掃に取り組む。 ○ 成功の目安となる10日齢生残率4割を達成するため、飼育環境試験を引き続き実施し、量産化を目指す。
③	○ 県産水産物は少量多魚種が獲れる特徴があり、ロットが揃わない魚種は低価格で取引されるため、漁業所得の向上につながらない。 ○ 岩館漁港でのサーモン蓄養殖の現地実証では、漁港内での養殖のため使用できる水域が限られる。	○ ロットが揃わない魚種の販売数を増加させるため、オンライン販売や漁師直売の取組に対する支援を継続するほか、県産水産物の首都圏飲食店等への売り込みを行い、直販ルート開拓を目指して、漁業所得の向上につなげる。 ○ 養殖規模をより拡大するため、適地となる静穏域を創出する。
④	○ 県内の各漁港は、経年変化に伴う施設の老朽化が進んでいることから、近年増大している大型の波浪に耐えられるよう、安全性の確保が必要である。	○ 老朽化が進む基幹施設（外郭、係留等）の機能維持を図りつつ、近年の大型低気圧等に耐えられるよう、施設の機能強化を計画的に進める。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「b」をもって妥当とする。